

平成25年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業」の採択について

■採択事業名

「地域力結集による人材育成と複合型課題の解決―庄内モデルの発信」事業

申請額は 2億5,100万円（5年間）

※申請件数319件のうち、52件が採択。

そのうち、山形県内での採択は2件。東北・北海道地区の私学では本学1件のみ。
(東北の私立大学総数55件。うち申請は19件中、採択は本学1件のみ)

文部科学省が今年度から取り組む「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)は、大学、短期大学及び高等専門学校が、自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を行う事業を対象としている。

東北公益文科大学では、山形県と庄内の2市3町(鶴岡市・酒田市・三川町・庄内町・遊佐町)と連携し、「地域力結集による人材育成と複合型課題の解決―庄内モデルの発信」をテーマとして申請した。

■公益大は庄内と連携し、地域の人材育成と地域課題の解決に取り組む。

この事業の採択により公益大を中心に、庄内の地域課題について産学官金およびNPO法人等を含めた地域住民が共に学び合い、解決策を考え、実際に行動する人材を育てるとともに、具体的な活動を展開する「庄内モデル」の構築と発信を行う。

■複合化する課題をより具体的に解決するために。26年度からカリキュラムを改編。

地(知)の拠点事業では、公益大は以下の事業に取り組む。

1) 地域課題に対応したカリキュラムの改編

- ・庄内の地域課題に対して教育の側面から対応できるように、地域課題に則したコース編成とする。(1学科2系5コース・3特別プログラム)
- ・具体的な科目の設置においては、地域関連科目を増設するとともに地域課題等を分析し、解を見つける力を育む科目群を配置する。

2) 地域リーダーを育てる体系的な教育プログラムの展開

- ・「庄内地域カレッジ」を開講し、「地域を動かす人材・主体的に行動できる人材」の育成を目標とし、子ども、中・高生、大学生、社会人、と幅広い年代を対象とした体系的な教育プログラムを展開する。

3) 産学官民及び一般市民の参画によるプラットフォームの設置

- ・地域力を結集する組織として、産学官民等の参画による「庄内オフィス」を設置する。

- ・「庄内オフィス」は、①課題解決アクションプロジェクト運営機能、②研究（シンクタンク）機能、③地域リーダー育成機能、④発信・アーカイブ機能を持つ。
- ・全国のCOC大学等に参加を呼びかけ、地域課題解決への取り組み、地域リーダーの育成等について全国レベルで議論を行う「日本地域課題解決学会」を設立する。

4) 「課題解決アクションプロジェクト」の実施

- ・具体的な複合型地域課題について、学生、教員、行政職員や若者（庄内カレッジ修了生）が、「課題解決アクションプロジェクト」として取り組み、課題の解決を目指す。

5) 活動を映像としてアーカイブ化した地域課題解決の「庄内モデル」の発信

- ・上記の一連の活動を映像としてアーカイブ化し、「庄内モデル」として、インターネット上の動画配信等で発信する。

〈参考〉北海道・東北の私立大学のなかで、本学が唯一採択

申請・採択件数(全体)

	申請数	採択数
件数 (大学数)	319 (342)	52 (56)

北海道・東北の私立大学における申請・採択状況

	大学数	申請大学数	採択大学数
北海道	23	9	0
青森	7	2	0
岩手	3	0	0
宮城	11	6	0
秋田	3	0	0
山形	3	2	1
福島	5	0	0
計	55	19	1